

第196回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

平成24年度

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

株式会社 I H I

第196回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表につきましては、法令および当社定款第17条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより株主のみなさまに提供しております。

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 : 143社

主要な連結子会社の名称 : (株)IHIエアロスペース, (株)IHIインフラシステム, 新潟原動機(株), 明星電気(株), IHI運搬機械(株), IHI建機(株), (株)IHIシバウラ, (株)IHI回転機械, (株)IHIターボ, 新潟トランスシス(株), IHIプラント建設(株), (株)IHIスター, IHI INC. , JURONG ENGINEERING LIMITED, 長春富奥石川島過給機有限公司, IHI Charging Systems International GmbH, IHI Turbo America Co. , IHI INFRASTRUCTURE ASIA CO.,LTD. , IHI TURBO (THAILAND) CO.,LTD. , IHI寿力圧縮技術(蘇州)有限公司, IHI Europe Ltd.

当連結会計年度における連結子会社は、新たに株式を取得したことにより42社増加、新規設立により4社増加、重要性が増したため連結に含めたことにより3社増加し、合併により1社減少、平成25年1月ユニバーサル造船(株)との経営統合に伴い(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド及びその子会社3社が減少した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 : (株)三越, 無錫石播増圧器有限公司, IHI POWER SYSTEM MALAYSIA SDN.BHD.

連結の範囲から除いた理由 : いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため。

(3) 開示対象特別目的会社

開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社に関する注記」に記載している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 : 32社

主要な会社等の名称 : ジャパン マリンユナイテッド(株), ターボ システムズ ユナイテッド(株)

当連結会計年度における持分法適用会社は、新たに株式を取得したことにより8社増加、新規設立により1社増加、重要性が増したことにより3社増加、平成25年1月ユニバーサル造船(株)との経営統合に伴いジャパン マリンユナイテッド(株)及びその子会社3社が増加した。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称等

主要な会社の名称 : (株)UNIGEN, 石興ビルサービス(株)

持分法を適用していない理由 : 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が低いから。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
その他有価証券	
時価のあるもの	期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

及び評価方法	時価法
--------	-----

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
製品、仕掛品	主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定率法 ただし、貸与リース物件、及び一部の連結子会社は定額法によっている。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用している。
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上している。
役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上している。
保証工事引当金	保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。
受注工事損失引当金	当連結会計年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。また、一部の連結子会社においては簡便法を採用している。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。
役員退職慰労引当金	国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。
関係会社損失引当金	関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、当社の損失負担見込額を計上している。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） (ロ) その他の工事 工事完成基準
ヘッジ会計の処理	繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理によっている。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっている。
のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却を行なっ

ている。ただし、金額の重要性の乏しいものについては当該連結会計年度において一括償却している。

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっている。

II. 会計方針の変更に関する注記

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これにより、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ574百万円増加している。

III. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めて表示していた「リース債務」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「固定負債」の「その他」に含まれる「リース債務」は12,407百万円である。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損金」に含めて表示していた「契約納期遅延に係る費用」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の「営業外費用」の「雑損金」に含まれる「契約納期遅延に係る費用」は143百万円である。

IV. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	477,912百万円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務	
(1) 担保に供している資産	
現金及び預金	709百万円
受取手形及び売掛金	103百万円
原材料及び貯蔵品	5百万円
流動資産その他	2,510百万円
建物及び構築物	2,714百万円
機械装置及び運搬具	256百万円
土地	11,187百万円
有形固定資産その他	9百万円
投資有価証券	646百万円 (注)
上記のうち、工場財団抵当に担保として供している資産	
建物及び構築物	263百万円
機械装置及び運搬具	88百万円
土地	2,613百万円
有形固定資産その他	9百万円
(2) 担保に係る債務	
短期借入金	5,765百万円
流動負債その他	840百万円

長期借入金	1,958百万円
固定負債その他	3,360百万円
上記のうち、工場財団抵当に対応する債務	
短期借入金	2,475百万円

(注) 鹿児島メガソーラー発電(株)と金融機関との間で締結した限度貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、鹿児島メガソーラー発電(株)とその株主7社と金融機関との間で株式根質権設定契約を締結している。

3. 偶発債務

(1) 保証債務 (※)

被保証会社	金額 (百万円)	保証債務の内容
(一財)日本航空機エンジン協会	5,675	機体購入代金借入債務保証, リース債務保証及び機体資産価値保証
(株)UNIGEN	5,000	金融機関借入金
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,600	リース債務保証及び金融機関借入金
IHIグループ健康保険組合	983	金融機関借入金
日本エアロフォージ(株)	944	金融機関借入金
石川島自動化設備(上海)有限公司	416	金融機関借入金
建機客先	120	リース債務保証
従業員	88	住宅資金借入保証及び教育融資等
中部セグメント(株)	50	金融機関借入金
近畿イシコ(株)	17	金融機関借入金
計	14,893	

(2) 保証類似行為 (※)

被保証会社	金額 (百万円)	保証類似行為の内容
従業員	9,721	住宅資金借入保証及び金融機関借入金に対する保証等
IHIグループ健康保険組合	1,025	金融機関借入金
ターボ システムズ ユナイテッド(株)	40	金融機関借入金
計	10,786	

※ 債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社グループの負担額が明示され、かつ他の保証人の負担能力に関係なく負担額が特定されている場合は、当社グループ負担額を表示している。

4. 受取手形 割引高 450百万円

5. 期末日満期手形

連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。

受取手形	2,045百万円
支払手形	2,492百万円

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	1,467,058,482	－	－	1,467,058,482

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,853,236	1,011,327	115,898	3,748,665

(注1) 増加のうち1,000,000株は会社法第797条第1項に基づく取得であり、11,327株は単元未満株式の買取によるものである。

(注2) 減少のうち898株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却であり、115,000株は新株予約権の行使に伴う処分によるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,857	4	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,317	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 3,190,000株

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的かつ安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行による方針である。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に従い取引相手又は受注案件ごとに回収状況及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

外貨建営業債権債務に係る為替変動リスクに対しては、原則として先物為替予約、通貨オプション等を利用してヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直している。

借入金、コマーシャル・ペーパー、社債は、運転資金並びに設備投資資金の調達を目的としたもので、このうち一部は、変動金利であり金利変動リスクに晒されているため、デリバティブ取引を利用してヘッジしている。

デリバティブは、為替や金利、商品価格等の変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	73,032	73,032	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (*1)	348,350 △3,974		
	344,376	344,189	△187
(3) 有価証券及び投資有価証券	40,893	40,897	4
満期保有目的の債券	1,999	2,003	4
その他有価証券	38,894	38,894	—
資産計	458,301	458,118	△183
(4) 支払手形及び買掛金	266,299	266,299	—
(5) 短期借入金	114,927	114,927	—
(6) コマーシャル・ペーパー	6,000	6,000	—
(7) 社債	63,335	68,113	4,778
(8) 長期借入金	151,449	152,742	1,293
負債計	602,010	608,081	6,071
(9) デリバティブ取引 (*2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,105)	(1,105)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(631)	(631)	—
デリバティブ取引計	(1,736)	(1,736)	—

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、及び(6) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額(*3)を同様の新規調達を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(*3) 為替予約等の振当処理あるいは金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該デリバティブ取引と一体として処理された場合の条件により算定している。

(9) デリバティブ取引

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっている。なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち為替予約等の振当処理によるものはヘッジ対象とされている受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金並びに長期借入金と一体として処理されている。そのため、その時価は、当該受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金並びに長期借入金の時価に含めて記載している。(上記(2)、(4)並びに(8)参照)

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金並びに短期借入金と一体として処理されている。そのため、その時価は、長期借入金並びに短期借入金の時価に含めて記載している。(上記(8)参照)

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 25,255百万円)及び関係会社株式(同 63,126百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

VII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、東京都及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)、駐車場及び商業用施設等を有している。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,753百万円である。なお、主な賃貸収入は売上に、主な賃貸費用は売上原価に計上している。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
98,095	252,016

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づいて算定した金額である。

VIII. 開示対象特別目的会社に関する注記

1. 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では、安定的に資金を調達することを目的として、平成17年3月に不動産の流動化を実施しており、特例有限会社である特別目的会社1社を利用している。

特別目的会社は、不動産信託受益権の取得、保有、管理及び売却する事業を行なっている。さらに、当社は、特別目的会社に対し不動産管理受託業務を行なっている。

また、当該流動化においては、特別目的会社に対して、匿名組合契約を締結し、当該契約による出資金を有している。匿名組合出資金については、すべてを回収する予定であり、当連結会計年度末現在、将来における損失の負担はないと判断している。当連結会計年度において、当該特別目的会社の直近の決算日における資産総額は5,182百万円であり、負債総額は4,733百万円である。

なお、当該特別目的会社について、当社は議決権のある出資金等は有しておらず、役員や従業員の派遣もない。

2. 開示対象特別目的会社との取引金額等

取引の概要	主な取引の金額又は 当連結会計年度末残高 (百万円)	主な損益	
		項目	金額 (百万円)
出資金 (注1)	308	営業外収益(注2)	142
不動産管理受託業務	—	営業収益	3

(注1) 出資金は、みなし有価証券であるためその他有価証券に計上している。

(注2) 出資に対する利益配当は、営業外収益に計上している。

IX. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 197円08銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 22円81銭 |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

当期純利益	33,386百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	33,386百万円
普通株式の期中平均株式数	1,463,401千株

X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はない。

XI. その他注記

(子会社の企業結合)

平成24年12月31日まで当社の連結子会社であった(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド(以下、「IHI マリンユナイテッド」)は、平成25年1月1日にユニバーサル造船(株)(以下、「ユニバーサル造船」)と合併による経営統合を行ない、ジャパン マリンユナイテッド(株)となった。なお、ジャパン マリンユナイテッド(株)は、当社の持分法適用関連会社であり、その概要は以下のとおりである。

1. 企業結合の概要

(1) 各結合当事企業の名称及びその事業の内容

	結合企業	被結合企業
名称	ユニバーサル造船	IHI マリンユナイテッド

事業 内容	<ul style="list-style-type: none"> ・船舶の設計, 製造, 販売及び修繕 ・浮体式石油貯蔵施設, メガフロート等の鋼構造物の設計, 製造, 販売及び修繕 ・船用機械, 産業用ロボット並びに防衛装備品の設計, 製造, 販売及び修繕 ・土木工事, 建築工事の設計, 監理及び請負 ・前各号に掲げたものの技術の販売 ・前各号に附帯又は関連する一切の事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・船舶, 艦艇, 海洋浮体 (LNG/LPG 生産装置, 石油掘削装置等), 船用機器, 防衛装備品, 産業用ロボット, 水上/水中機器, 海洋構造物, その他鉄鋼構造物に関する設計, 製造, 売買, 賃貸借, 据付, 修繕, 保守, 保全 ・土木, 建築工事及び設計, 監理 ・上記に関するコンサルティング, エンジニアリング, その他技術に関するノウハウの提供 ・上記に附帯関連する事業
----------	--	--

(2) 企業結合を行なった主な理由

ユニバーサル造船及び I H I マリンユナイテッドがそれぞれ有する設計能力の結集による開発力の強化や造船所の特性を最大限に活かした最適生産体制の追求により, 新造商船事業を中心に艦船事業, エンジニアリング事業, ライフサイクル事業等のバランスのとれた競争力及び収益力の強化を図ることで, 総合力業界トップの地位確立と更なる成長戦略を実現することを目指して経営統合を行なった。

(3) 企業結合日

平成25年1月1日

(4) 法的形式を含む取引の概要

ユニバーサル造船を存続会社とする合併による経営統合

2. 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき, 会計処理を行なっている。本経営統合に伴う連結決算上の会計処理により, I H I マリンユナイテッドへの投資に係る持分変動利益, 11,848百万円を特別利益に計上している。

3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている I H I マリンユナイテッドに係る損益の金額

売上高 115,177百万円 営業利益 6,535百万円

4. 統合新会社の概要

商号	ジャパン マリンユナイテッド(株) (英文名: Japan Marine United Corporation)
本店所在地	東京都港区芝五丁目36番7号
代表者	代表取締役社長 三島 慎次郎 代表取締役 太田垣 由夫
資本金	25,000百万円
決算期	3月31日
純資産	131,718百万円 (平成25年1月1日現在)
総資産	323,441百万円 (平成25年1月1日現在)
事業の内容	船舶・艦艇・海洋浮体構造物等の設計, 製造, 販売等

(注) 連結貸借対照表, 連結損益計算書, 連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の作成にあたり, 金額は単位未満を四捨五入表示している。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し，売却原価は移動平均法により算出）
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

製品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
仕掛品	個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
原材料及び貯蔵品	移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし，貸与リース物件及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお，自社利用のソフトウェアについては，社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法を採用している。

なお，所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち，リース契約日が平成20年3月31日以前のリース取引については，通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討

- し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上している。
- (3) 役員賞与引当金 …………… 役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。
- (4) 保証工事引当金 …………… 保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上している。
- (5) 受注工事損失引当金 …………… 当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上している。
- (6) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。
- 過去勤務債務は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。
- 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。
- (7) 関係会社損失引当金 …………… 関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、当社の損失負担見込額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について

- 成果の確実性が認められる工事 …………… 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- その他の工事 …………… 工事完成基準

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等については、振当処理の要件を満たす場合は、振当処理によっている。
- なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理によっている。
- (2) 消費税等の会計処理方法 …………… 税抜方式によっている。

II. 会計方針の変更に関する注記

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ250百万円増加している。

III. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損金」に含めて表示していた「契約納期遅延に係る費用」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記することとした。なお、前事業年度の「営業外費用」の「雑損金」に含まれる「契約納期遅延に係る費用」は71百万円である。

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損金」に含めて表示していた「固定資産解体撤去費」は、重要性が増したため、当事業年度では区分掲記することとした。なお、前事業年度の「営業外費用」の「雑損金」に含まれる「固定資産解体撤去費」は816百万円である。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

関係会社株式	144百万円 (注1)
投資有価証券	646百万円 (注2)

(注1) 関係会社の借入金 (短期借入金44百万円, 長期借入金109百万円) に係る担保である。

(注2) 鹿児島メガソーラー発電(株)と金融機関との間で締結した限度貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、鹿児島メガソーラー発電(株)とその株主7社と金融機関との間で株式根質権設定契約を締結している。

2. 有形固定資産の減価償却累計額

285,312百万円

3. 偶発債務

(1) 保証債務 (※)

被保証会社	金額 (百万円)	保証債務の内容
IHI Charging Systems International GmbH	7,328	金融機関借入金
(一財)日本航空機エンジン協会	5,674	機体購入代金借入債務保証, リース債務保証及び機体資産価値保証
(株)UNIGEN	5,000	金融機関借入金
IHI Ionbond AG	4,782	金融機関借入金及び保証状発行枠
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,600	リース債務保証及び金融機関借入金
(株)IHI機械システム	1,000	金融機関借入金
IHIグループ健康保険組合	983	金融機関借入金
日本エアロフォーシ(株)	944	金融機関借入金
新潟原動機(株)	705	金融機関借入金
石川島自動化設備(上海)有限公司	415	金融機関借入金
IHI・東芝パワーシステム(株)	220	金融機関借入金
計	28,653	

(2) 保証類似行為（※）

被保証会社	金額 (百万円)	保証類似行為の内容
当社従業員	9,336	住宅資金借入
IHIグループ健康保険組合	1,024	金融機関借入金
新潟原動機(株)	295	金融機関借入金
ターボ システムズ ユナイテッド(株)	40	金融機関借入金
計	10,696	

※ 債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社の負担額が明示され、かつ他の保証人の負担能力に関係なく当社の負担額が特定されている場合は、当社負担額を表示している。

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	81,134百万円
長期金銭債権	3,628百万円
短期金銭債務	116,207百万円
長期金銭債務	480百万円

5. 期末日満期手形

事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。

受取手形	161百万円
支払手形	240百万円

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

・ 関係会社に対する売上高	56,549百万円
・ 関係会社からの仕入高	156,071百万円

(2) 営業取引以外の取引による取引高 36,891百万円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	3,748,665株
------	------------

VII. 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金に係わるものであり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金である。

VIII. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、航空エンジン製造に関連する機械及び装置並びにその他の設備については、リース契約により使用している。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
子会社	(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド (注2)	東京都港区	13,599	製造業	所有 直接100%	事業承継会社	・グループ金融による借入資金の返済	(注3) 12,800	—	—
子会社	IHI TURBO (THAILAND) CO.,LTD.	タイ チョンブリー県	260 百万TBA	製造業	所有 直接80.0% 間接10.0%	生産子会社	・配当金の受取	(注4) 3,685	—	—
子会社	IHI運搬機械(株)	東京都中央区	2,647	製造業	所有 直接100%	事業機能分担会社	・配当金の受取	(注4) 3,367	—	—
子会社	IHI建機(株)	神奈川県横浜市	1,750	製造業	所有 直接100%	事業機能分担会社	・グループ金融等による貸付資金の回収	(注3) 1,329	短期貸付金	10,282
関連会社	(株)IHIファイナンスサポート	東京都中央区	200	リース業, ファクタリング業等	所有 直接33.5%	ファクタリング	・ファクタリング	(注5) 75,997	買掛金 未払金	28,090 942

2. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
役員	益 和明	—	—	(一財)日本航空機エンジン協会 (代表理事)	被所有 直接0%	当社代表取締役会長	(一財)日本航空機エンジン協会との営業取引 (注6) ・ジェットエンジンの開発研究を受託 ・上記に係る分担金の支出 ・上記に係る助成金受入 ・ジェットエンジンの部品を製作・納入 ・上記に係る分担金の支出	8,100 7,382 6,010 96,324 50,426	— — 未払金 長期未払金 売掛金 前受金 —	— — 2,833 23,196 18,119 4,369 —

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
- (注2) 平成25年1月1日のユニバーサル造船(株) (現 ジャパン マリンユナイテッド(株))との合併で消滅会社となったことにより、関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった期間の取引金額及び、関連当事者に該当しなくなった時点での残高を記載している。
- (注3) 資金の貸借については、当社グループ内金融による取引であり、取引金額は純増減額を記載している。また、利率については、市場金利を勘案して決定している。
- (注4) 配当金の受取については、剰余金の分配可能額等を基礎とした一定の基準に基づき合理的に決定している。
- (注5) ファクタリング取引については、当社債務に関し、当社・取引先・(株)IHIファイナンスサポートの三社間で基本契約を締結し、決済を行なっている。
- (注6) 第三者の代表として行なった取引であり、取引金額、価格等については、一般取引条件によっている。

X. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	131円44銭
(2) 1株当たり当期純利益	13円60銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

当期純利益	19,903百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	19,903百万円
普通株式の期中平均株式数	1,463,400千株

XI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はない。

(注) 貸借対照表，損益計算書，株主資本等変動計算書及び個別注記表の作成にあたり，金額は単位未満を切捨て表示している。